

“ふじのくに”^{しみん} 士民協働 事業レビュー 結果（県民意見）への対応

(要旨)

平成26年9月6日（土）、7日（日）に実施した事業レビューの対象18事業及び6連携分野について、県民評価者等からいただいた2,341件の意見のうち、感想などの「その他意見」955件を除いた「見直し・改善策」1,386件の活用状況を公表します。

1 公表日

平成27年2月12日（木）

2 県民意見の活用状況

(単位：件)

対象施策	事業レビュー結果					事業等の改善に反映した意見数	左の内訳				
	事業数	連携分野	施策を推進する効果判定の結果				県民意見(見直し・改善策)	事業			市町や民間等との連携
			大きな効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない			目的・指標	対象・範囲	その他の事業内容	
2-1-2(2) 健やかで、たくましい心身の育成	3	1		3		212	98	8	5	47	38
2-1-2(3)「確かな学力」の育成	3	1		2	1	149	63	8	12	36	7
2-2-1(1) 地域の多彩で魅力的な文化の創造と発信	3	1		2	1	255	117	3	9	81	24
3-1-3(2) 就労支援体制の強化による一層の雇用促進	3	1		3		237	162	10	17	67	68
3-1-4(1) 世界に誇る多彩で高品質な農芸品の生産力強化	3	1		2	1	257	133	5	28	55	45
3-3-4(1) 健康でいきいきと暮らせる長寿県づくり	3	1		3		276	140	9	9	73	49
合計	18	6	0	15	3	1,386	713	43	80	359	231

51.4%を反映

事業レビューでいただいた県民意見の半数以上を、事業等の改善に反映

参考：県民意見（見直し・改善策）への対応（内訳）

51.4%	事業等の改善に反映した意見
33.2%	引き続き対応を検討する意見
15.4%	寄せられた意見の改善の方向性が一致しないため、対応が困難であった意見等

3 県民意見の活用事例

● 県民意見に基づいて県の施策や事業を見直し・改善した例

(1) 予算事業

判定結果、主な県民評価者意見		主な見直し・改善内容
<p>実学推進フロンティア事業費 (オバドカ等活用事業)</p> <p>判定 あまり効果がない</p>	<p>○費用対効果を明確に示すことができない。</p>	<p>●本事業は廃止します。一方で、高度な知識・知見を有する人材の活用は引き続き必要なことから、教員採用制度を改正して教員免許を持たない博士号取得者の採用も可能とするようにします。また、学力育成の面では、サイエンススクールや大学との連携による高校生の大学での講座受講などの充実により対応していきます。</p>
<p>農を支える元気な担い手支援事業費</p> <p>判定 一定の効果がある</p>	<p>○研修の受入人数を増やし、より多くの方が参加できるようにするべき。</p> <p>○事業の広告宣伝などを行い、県内外に広くPRするべき。</p>	<p>●27年度の短期の研修を、在職者が休日を活用し、働きながら研修できる内容へ見直すとともに、参加定員を増加します。</p> <p>●首都圏で開催される全国団体の就農相談会の本県ブースで研修実績のPRや装飾レイアウトなどイメージアップを図ったところ、相談件数が増加したことから、引き続きPRに努めていきます。</p>

(2) 市町、民間等との連携

議論のテーマ、主な県民評価者等意見		主な見直し・改善内容
<p>成長産業分野における雇用の確保とマッチングの促進（大学生と県内企業とのマッチングを促進させるための民間等との連携）</p>	<p>○学生に対する企業の魅力発信に努めることが重要である。</p> <p>○県内企業と学生とのマッチングを促進する必要がある</p>	<p>●大学3年生等就職活動開始前から、セミナーやバスツアー等により県内企業の情報を伝えていきます。また、高校卒業時に県就職支援サイトへの登録を呼びかけ、大学等入学時から学生や保護者に対し情報発信します。</p> <p>●企業や関係団体等と連携して、若手社員との交流、企業見学、人事担当者との面談等の機会を数多く提供し、企業の内容を肌で感じることができるよう努め、ミスマッチの解消を図ります。</p>
<p>総合的な認知症対策の推進（認知症の方や家族を地域で支える体制づくり）</p>	<p>○警察、消防、行政の連携が大事である。</p> <p>○市町は地域の特性を考慮することが大事で、県はそれを取りまとめて、いい例を周知する必要がある。</p>	<p>●認知症等による身元不明者への対応についてガイドラインを策定し、県、市町、県警の三者が連携して対応する体制を構築するとともに、26年度から警察職員を対象とした認知症サポーター養成講座を開始するなど、さらなる連携体制構築に取り組んでいます。</p> <p>●市町の介護予防や認知症対策に関する好事例について、情報収集に取り組むとともに、市町や地域包括支援センター職員を対象とした研修を通じて情報共有を図り、市町の取組を支援しました。</p>